

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2011年11月)

発表日 2012年1月16日(月)

～事前予想を大幅に上回るが、反動増の面が大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業 前期比	非製造業 船舶・電力除く 前期比			
11	1-3月	5.6	5.3	1.4	7.9	▲ 6.0	13.3
	4-6月	2.5	▲ 0.2	5.0	3.0	0.9	▲ 13.1
	7-9月	1.5	2.5	5.0	▲ 9.9	▲ 4.5	▲ 5.3
	10-12月(見)	(▲ 3.8)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(7.0)	(19.4)	(▲ 2.2)
11	1月	4.0	3.8	4.8	8.0	▲ 4.2	14.1
	2月	1.7	3.1	1.6	▲ 1.6	9.2	6.7
	3月	1.0	▲ 0.8	0.1	1.2	▲ 9.4	▲ 10.8
	4月	▲ 3.3	▲ 2.7	2.9	23.3	▲ 1.2	▲ 2.1
	5月	3.0	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 22.4	10.7	▲ 6.6
	6月	7.7	9.3	15.7	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 5.9
	7月	▲ 8.2	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 9.8
	8月	11.0	13.7	▲ 6.1	▲ 0.2	▲ 5.5	32.3
	9月	▲ 8.2	▲ 17.5	8.5	15.9	▲ 1.0	▲ 21.7
	10月	▲ 6.9	5.5	▲ 7.3	4.0	1.9	1.6
	11月	14.8	4.7	6.2	0.6	▲ 5.3	20.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 事前予想を大きく上回る増加だが、反動増の面が大きい

内閣府から発表された2011年11月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比+14.8%となり、事前の市場予想（前月比+5.6%、レンジ：+2.0%～+12.1%）を大幅に上回った。運輸・通信業などで大口受注があったことにより押し上げられた模様である。もっとも、11月の大幅増加は、9月に同▲8.2%、10月に同▲6.9%と2ヶ月連続で大幅に減少していた反動の面も大きく、10-11月期平均の水準は7-9月期を2.4%下回っている。

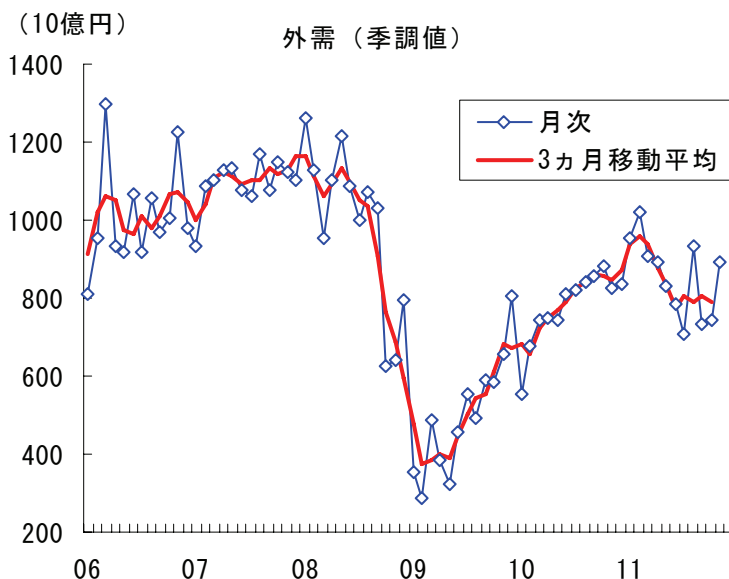
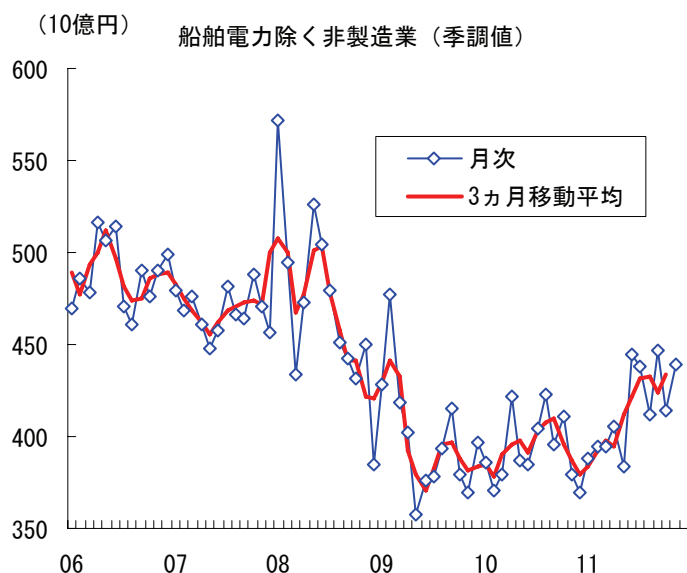
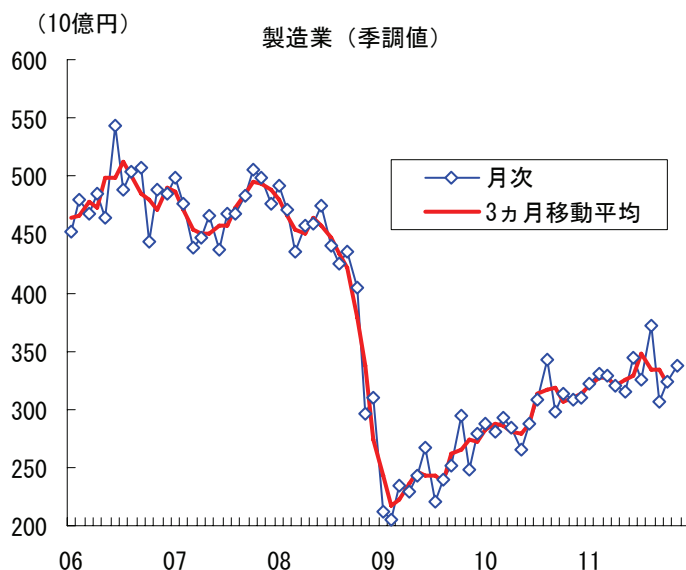
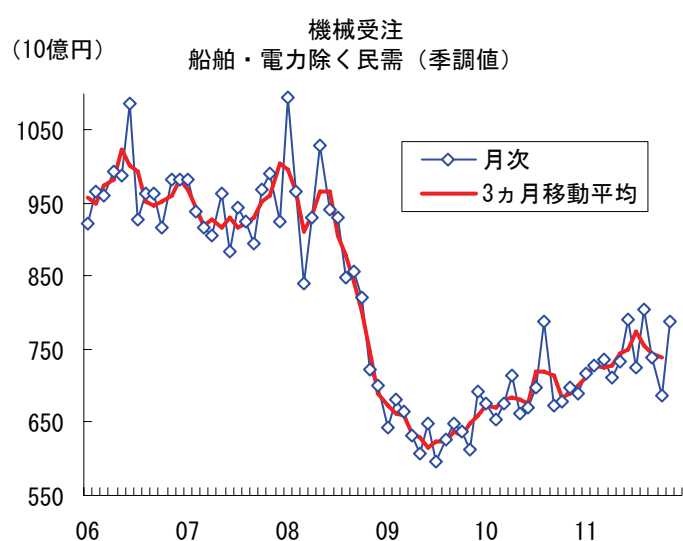
なお、12月の機械受注が前月比▲10.4%以上であれば、10-12月期の値は内閣府見通しである前期比▲3.8%を上回るため、見通し達成の可能性は十分あるだろう。ただし、10-12月期が前期比で増加するためには、12月に前月比+0.5%以上が必要となる。12月には11月の急増の反動減により前月比ではっきりとした減少が予想されることから考えて、10-12月期は前期比マイナスとなる可能性が高いとみられる。結局、均してみれば機械受注は足元で一進一退の推移になっていると判断される。設備投資計画の下方修正からも窺えるように、足元では企業の投資意欲が弱まっている模様である。震災からの復旧・復興需要、省エネ関連投資などが下支えになっている一方で、世界景気の減速や欧州不安等によって景気の先行き不透明感が強まっていることが、企業の慎重姿勢を強めているとみられる。

○ 業種別の動向

11月の民需（船舶・電力除く）の内訳では、製造業が前月比+4.7%（10月：同+5.5%）、非製造業（除船舶・電）が同+6.2%（10月：同▲7.3%）となっている（機械受注では季節調整を個別にかけているため、業種別の合計が全体に一致しない¹⁾）。

¹⁾ 製造業と非製造業の合計と、機械受注全体の値との乖離はこのところ非常に大きい。季節調整をかける期間が

製造業は情報通信機械（前月比+77.4%）や自動車・同付属品（同+15.9%）などが牽引した。製造業が2ヶ月連続で増加したことは好材料だが、9月に同▲17.5%と急減したことの反動増の域を出るものではなく、基調としてはさほど強くはない（10-11月平均の値は7-9月期を1.1%下回る）。輸出が足踏みとなるなか、製造業からの受注も先行き停滞する可能性があるだろう。また、非製造業の増加は、運輸・通信業が前月比+105.1%と、大口受注により急増したことが影響している。また、農林漁業や建設業の増加幅も大きかった。非製造業については月々の振れが大きく基調が掴みにくい、夏場以降は均せば横ばい圏内の動きと判断できるだろう（10-11月平均の値は7-9月期を1.3%下回る）。製造業、非製造業とも、10-12月期の内閣府見通し（製造業：▲4.2%、非製造業：▲3.1%）はなんとかクリアできそうだが、前期比ではマイナスに転じる可能性が高いだろう。企業の投資意欲が上向いている様子は窺えない。



（出所）内閣府「機械受注統計」

短いこと等により季節調整が不安定になっていることが影響しているのだろう。早期の対応が望まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。